



SMBC

ASIA MONTHLY

第32号

2011年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

この度の東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます
とともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

中国経済は減速するか

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 2~3

中国のインフレは緩和の方向

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■

国際金融不安再燃下で進むウォン安

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

■ <香港> ■

外需は減速、インフレ率は高水準

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7

■ <ベトナム> ■

物価と貿易赤字の動向が焦点に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

■ <インド> ■

インフレの高止まりと先進国の景気悪化が懸念材料

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 10~13

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

中国経済は減速するか

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

投資が成長を牽引していることから中国経済が急速に減速するとは考えにくい。しかし、都市労働市場の分断が進行しているため、社会の不安定性が増している。

■金融引き締めが一定の効果

世界経済の減速に対する懸念が強まっている。国際通貨基金（IMF）は、9月に発表した世界経済見通しにおいて、2011年の世界経済の実質GDP成長率を6月発表時から0.3%ポイント引き下げ、4.0%とした。米国とユーロ圏の成長率はそれぞれ1.0%ポイントと0.4%ポイント引き下げられ、1.5%と1.6%とされた。新興国全体では0.2%と先進国に比べ引き下げ幅は小さい。BRICsについては、ブラジルが0.3%ポイント、ロシアが0.5%ポイント、インドが0.4%、中国が0.1%ポイント引き下げられ、成長率は3.8%、4.3%、7.8%、9.5%と見込まれている。

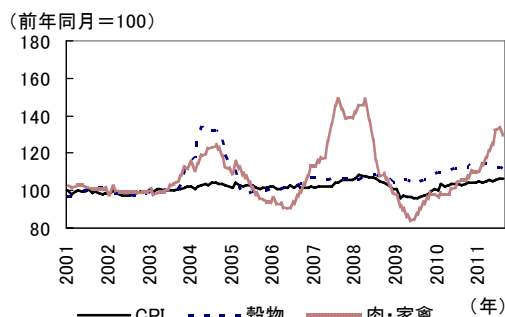
世界経済に占める新興国の割合はさらに高まり、なかでも成長率の高い中国頼みの様相が強まりつつある。中国は2009年に9.2%、2010年も10.4%の成長を遂げ、金融危機後の世界経済を牽引してきた。しかし、積極的な景気刺激策によって市場に溢れた資金の一部は不動産投資に向かい、過剰な不動産投資が地方財政や金融機関のバランスシートを悪化させているとの懸念が広がっている。また、2010年後半から「青耳病」と呼ばれる豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）が流行したことで、豚肉が供給不足に陥り、物価全体を押し上げている（右上図）。

これを受け、人民銀行（中央銀行）は公開市場操作に加え、預金準備率の引き上げを図り、金融引き締め策を強化してきた。預金準備率は、2010年11月に16.5%から17.5%に引き上げられたのを皮切りに、2011年6月には21.0%まで上昇した（右中図）。一連の金融引き締め策は一定の効果あげている。2009年後半に前年同月比30%増の水準にあったM2の伸び率は、2011年8月には同13.6%にまで低下した。物価上昇の主因となっていた肉・家禽についても、8月は前年同月比+29.3%となり、前月の同+33.6%から低下した。前月比で見ると、8月の肉・家禽の価格は3月以来の低い伸びにとどまった。中国国内では、豚肉の供給が需要に見合う水準にあるかどうかについて様々な見方があるものの、物価は沈静化に向かうと見込まれる。

■自営業が雇用の調節弁

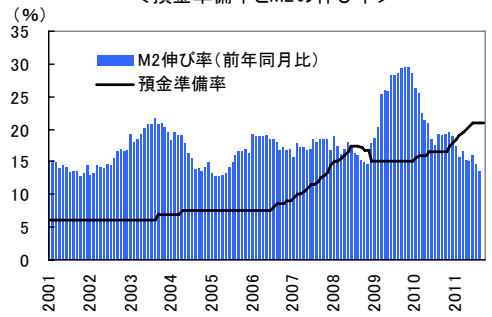
今後懸念されるのは欧米経済の減速に伴う輸出の停滞や金融引き締めが实体经济に与える影響である。新華社によれば、1~7月の中小企業の平均利益率は3%を割り込み、6~7割の企業が経営難に直面しているものの、銀行から融資を受けられる企業は1割とされる。工業情報化部（部は省に相当）によれば、中小企業とは工業の場合、従業員数1,000人以下、あるいは、営業収入4億元以下の企業を指す（建設業や通信業など業種別に規模の定義が異なる）。同省によれば、2010年末時点で「个体戸」とよばれる自営業を含む中小企業は企業全体の99%、都市就業者の8割以上を占める。金融引き締めおよび輸出の停滞が長引けば、経済の底辺を支える中小企業が被る影響は大きくなる。

<CPIおよび穀物、肉・家禽の上昇率>



(資料)CEICデータベースより作成

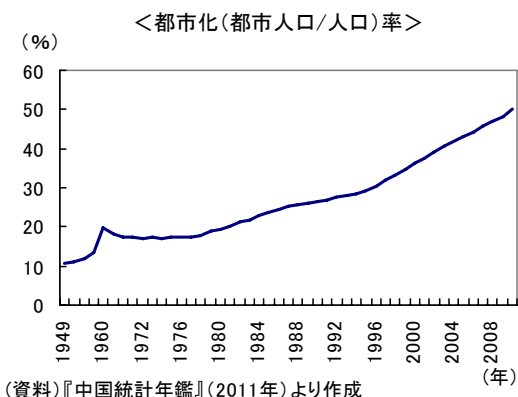
<預金準備率とM2の伸び率>



(資料)CEICデータベースより作成

しかし、IMFの予想と同様、中国の成長率が大きく落ち込むことはないであろう。理由の一つは、金融引き締め策がとられているにもかかわらず、投資の伸びに変化がみられないことにある。中国の高い成長を牽引しているのは投資と輸出である。このうち投資は2010年の経済成長に対する寄与率が54.0%と、最終消費(36.8%)や純輸出(0.9%)に比べ圧倒的に高い。1~8月の農村家計を除く固定資産投資は、前年同期比25.0%と2010年(前年比24.5%増)とほとんど変わらない高い伸びをみせている。固定資産投資は中央と地方政府に分けることができるが、中央が同8.9%減となっているのに対し、地方は同28.1%増と衰える様子がない。また、不動産投資も同33.2%増と伸張している。金融引き締めにもかかわらず、投資が成長を支える構図は変化していないのである。

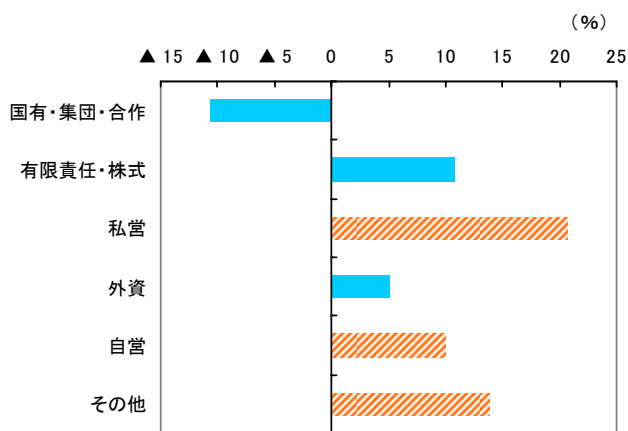
二つめはやや中期的な視点となるが、都市化が進んでいることである(右上図)。未熟練労働力の不足が顕在化しつつあるとはいえ、「農民工」と呼ばれる農村から都市への出稼ぎ労働者は、2009年時点で2億2,978万人と前年比436万人の増加となった。中国の農業就業人口比率は発展段階に比べ相対的に高いことから、「農民工」は今後も年間500万人程度の純増が見込まれる。農村の余剰労働力が都市で就業するだけでGDPは大きく上昇することから、労働力移動の観点からは都市で雇用が創出されている限り、成長率が大幅に落ち込むとは考えにくい。1~3月期の有効求人倍率は1.07と前期比+0.06%ポイント、前年同期比+0.03%ポイントと、人手不足が続いている。



さらに、失業率の上昇によって社会が不安定化する可能性も低いと思われる。2000~2010年の都市雇用における所有形態別の寄与度を求めると、私営、自営、その他が高い(右下図)。金融危機の影響で輸出が前年比16.0%減となった2009年に雇用の受け皿となったのは自営業である。所有形態別にみると自営業は635万人と最大の雇用を生み出し、失業率の上昇による社会の不安定化を防ぐ役割を果たした。自営業は就業者8人未満の家族を中心とした零細企業で、中国ではこれが伸縮性の高い雇用の調節弁として機能している。

短期的にみれば経済成長の大幅な減速や社会の不安定化は想定しにくい。しかし、上に挙げた点は、中国では金融政策が本来の機能を果たしておらず、中央政府は地方政府が管轄する投資や不動産投資を抑制する有効な手立てを持っていないこと、また、自営業はそのほとんどが最低賃金や社会保険の適用外であるため、都市労働市場の分断と都市内の所得格差が深刻化していることを暗示している。実需を上回る不動産開発投資をいかに抑制するか、また、セーフティーネットの強化を通じて成長の減速に耐え得る社会を構築できるかが、中長期的にみた成長の持続性と社会の安定性を高めるための課題といえよう。

＜都市就業者増加に対する寄与度(2000~10年)＞



(注)「聯営」(共同経営)の寄与度は低いので除いた。「外資」は香港・台湾・マカオとその他外国投資の合計。「その他」はどこにも帰属しない就業者の合計。
(資料)『中国統計年鑑』(各年版)より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

景気はやや減速するなか、中国の消費者物価上昇率は高水準で推移しているが、今後、豚肉などの供給増加を受けて、緩和すると見込まれる。

■高いインフレ率とその問題点

中国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、2009年2月から10月までマイナスで推移した後、同年11月にプラスに転じた。その後、一段と上昇し、2011年8月には前年同月比6.2%に達した(右上図)。

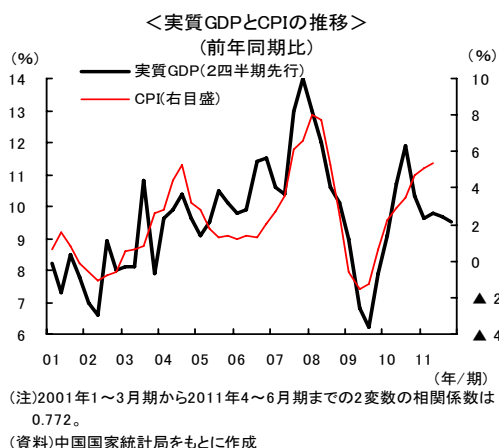
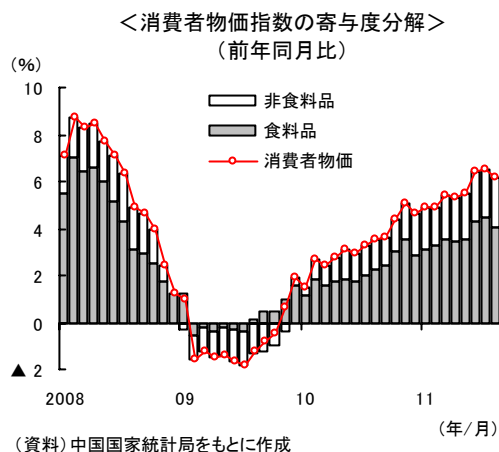
インフレは実質所得の押し下げを通じて、個人消費の押し下げ要因となる。2011年1~6月期の名目所得は前年同期比13%上昇したものの、足元のようにCPI上昇率が6%の状況では、実質所得の上昇率は7%にとどまる(2010年の名目所得は前年比11.3%増、CPI上昇率は前年比3.3%)。これにより、消費の増勢も鈍化している。2010年におおむね前年同月比15%増と高い伸びを維持していた実質小売売上高は、2011年入り後11%前後の伸びで推移している。

インフレ率の高まりにより、政府は金融引き締め政策を継続している。たとえば、リーマンショックのあった2008年9月から同年年末にかけて金利を大幅に引き下げた後、2010年10月以降は利上げに転じている。金融引き締め政策はインフレ抑制や不動産価格の安定をねらいとしたものだが、一方では資本調達コストが上昇するため企業部門には厳しいものである。とりわけ、内部留保が少なく金融引き締めの影響を受けやすい零細企業・個人事業主が投資を延期している。2011年1~7月の個人事業主の投資額は前年同期比▲18.9%と大幅減少に転じた。実質個人消費と金融引き締め策の今後を検討するためにも、インフレの行方が注目される。

■豚肉を中心とした食料品価格の上昇が主因

中国のCPI上昇率は、先進国と同様に景気に連動する傾向がある。実質GDP成長率とCPI上昇率には正の相関関係が確認できる。そのラグはおよそ半年である。2001年1~3月期から2011年4~6月期の2変数の相関係数は0.772に達する。実質GDP成長率は2010年1~3月期をピークに低下したため、CPI上昇率は半年後の2010年7~9月期前後から低下に向かうと見込まれていた(右下図)。

ところが、CPI上昇率は2010年秋口以降もいっそうに低下しなかった。なぜCPI上昇率は景気減速で、高止まりしているのか。所得が大幅に上昇しているためとの見方もある。もしそうであれば、所得弾力性の高い財・サービスを含む非食料品価格がCPIのもっとも大きな押し上げ要因となるだろう。品目別にCPIをみると、今回のインフレは食料品の価格上昇が大半の要因であると判断できる。8月の食料品の寄与度は4.0%ポイントに達する。他方、非食料品の価格上昇の寄与度は2.2%ポイントと、その影響は限定的である。



とりわけ、豚肉価格が注目される。中国では豚肉はきわめて重要な食品である。豚肉向け支出は食料品支出の1割を占める。豚肉は牛肉に比べて単価は安く、ぜいたく品というよりむしろ生活必需品である。その価格は2010年半ばから急上昇し、8月時点で前年同月比45.5%高となった。このような豚肉価格の高騰は2004年、2007年にも発生した現象である。

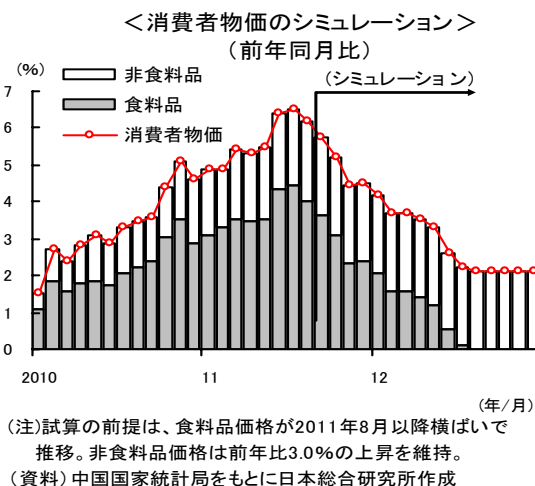
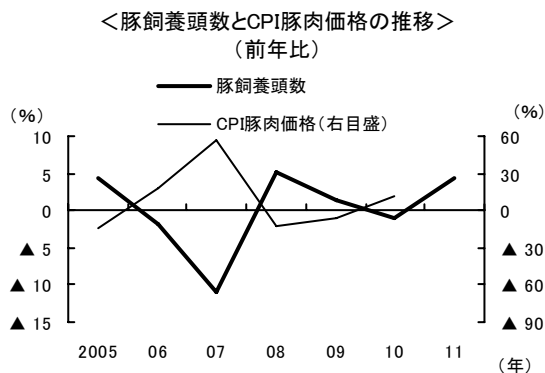
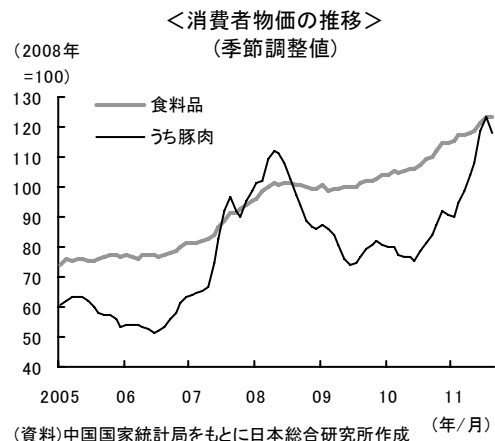
■インフレは緩和の方向

足元ではインフレに緩和の兆しがみられる(右上図)。8月のCPI上昇率はなお高いものの、7月に比べて0.3%ポイント低下した。金融引き締め策の効果も一部あるものの、豚肉価格が供給増加を受けて下落に転じたことが主因である。8月の豚肉価格(季節調整値)は前月比▲4.4%であり、これだけでCPIを▲0.12%ポイント押し下げた模様である。

中国では参入・撤退の容易な零細生産業者が多く、供給量が大きく振れるため、豚肉価格は需要よりも供給要因で決定される傾向がある(右中図)。大規模な生産業者が中長期的な生産計画に基づき、供給量を安定的に保っている先進国と異なる。豚肉価格が高騰すると多くの庭先農家が子豚を調達して飼育を始める。ところが、出荷時期になると、供給量の増加により需給バランスが崩れ、価格は下落する。すると、多くの庭先農家が豚飼養から退出するため、やがて供給不足により価格は高騰する。こうしたメカニズムにより、豚肉価格は3年に一回高騰する周期が見られる(ピッグサイクル)。

足元についてみると、2010年の豚飼養頭数は前年比で減少していたものの、2011年入り後増加に転じた。今後を展望すると、豚肉価格は供給拡大により下落に転じる見込みである。穀物など他の食料品も供給拡大により、価格急騰に歯止めがかかる公算が大きい。食料品価格が2005年や2008年同様横ばいで推移するとその前提で試算すると、CPI上昇率は2011年7月をピークに、2011年末には4.5%まで低下する。2012年半ばには3%を下回り、実質GDP成長率の伸びに見合う水準に落ち着く見込みである(右下図)。

インフレ沈静化は、実質所得の押し上げを通じて、個人消費を押し上げると同時に、金融緩和の余地が広がることで、中国景気の下支え要因となることが期待される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 国際金融不安再燃下で進むウォン安

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■急速に進んだウォン安

ウォンの対ドルレートは2011年4月以降しばらくの間1ドル=1,000ウォン後半で推移していたが、9月中旬に1,100ウォン台、10月上旬には一時1,200ウォン台と、短期間で大幅に下落した。一方、この間に円高が進展した結果、対円ではリーマンショック後の最安値に近いウォン安・円高水準となっている(右上図)。

ウォン安が急速に進んだ背景には、欧米の金融・財政不安と世界経済減速への懸念が強まるなかで、海外の投資家がリスク回避志向を強め、新興国から資金を回収していることがある。韓国の総合株価指数であるKOSPIは7月に2,100台で推移していたが、10月4日に1,600台に下落した。このほか、「ウォン売り」の材料としては、①韓国経済は輸出主導型の成長であるため、世界経済減速の影響を受けやすいこと、②同国の短期対外債務額が高水準であること、③経常収支黒字が8月に大幅に縮小したこと(7月の37.7億ドルから8月は4億ドルへ)などが指摘できる。

現在の状況は、リーマンショック後にウォン安が進んだ状況と似ているが、短期対外債務額の対外貨準備高に対する比率は当時よりも低下しているほか(右下図)、経常収支は黒字基調で推移している(8月の急減は海外旅行や留学送金の増加による季節要因が大)。また、増勢は鈍化しているものの、内外需とも底堅い展開をみせており、ファンダメンタルズは健全である。

■大幅なウォン安は経済にマイナス

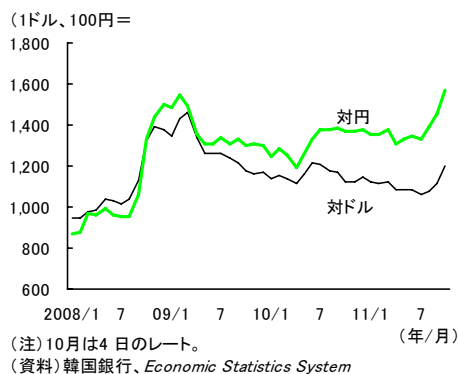
大幅なウォン安は韓国製品の輸出競争力を高めたり、韓国への直接投資を増加させる効果もあるが、以下の理由により、経済全体にとってマイナスの側面が多い。

第1は、韓国の輸出企業は基幹部品や高機能素材の多くを日本から輸入しているため、ウォン安・円高により生産コストが上昇し利益が圧迫されかねないことである。第2は、今述べたことと関連するが、輸入物価が上昇することである。食料・飲料価格の上昇幅の縮小により、消費者物価上昇率(前年同月比)が9月、4カ月ぶりに前月を下回っただけに、急激なウォン安は物価の安定を阻害する恐れがある。第3は、ドル建て債務の返済負担額が膨らむことにより、企業や金融機関の財務状況が悪化することである。

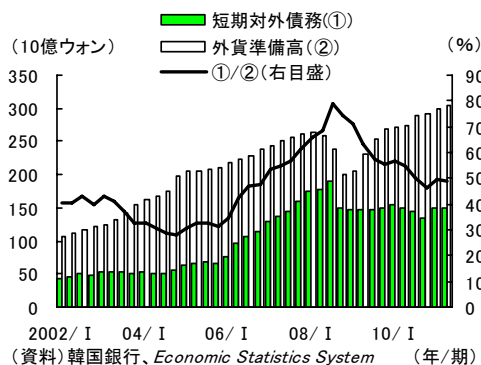
韓国政府も大幅な通貨安を防止する目的で為替介入(外貨建て「外国為替平衡基金債券」の発行によりドルを調達し、これを外国為替市場に供給する)を行っている模様である。ただし、為替介入によって対外準備高が減少すれば、そのことが市場で「ウォン売り」の材料となりかねないため、効果を見極めながら慎重に実施すべきであろう。

景気の先行きが不透明になっているため、経済動向には十分な注意が必要である。

<ウォンの対ドル・円レート>



<短期対外債務額と対外準備高>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

外需は減速、インフレ率は高水準

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

■伸び悩む輸出入

輸出は 2008 年秋口からの世界的な景気悪化により大幅に減少した。その後 2009 年 2 月を底に回復したものの、足元では金融危機前と同等の水準で伸び悩んでいる (右上図)。

地域別にみると輸出額の 5 割を占める中国向けは 2011 年 7~8 月に前年同期比 4.1%増と 4~6 月期の同 4.3%増に続き低い伸びにとどまっている。中国向けは内需向けと加工貿易向けに大別できる。加工貿易向けは日本や ASEAN などから部品・原材料を輸入し、中国で組み立て、さらに欧米などへ輸出される。中国の内需は旺盛であるものの、シェアの大きい加工貿易向け輸出が緩やかな拡大にとどまっているため、全体では伸び悩んでいる。全体の 1 割を占める米国向けは米国経済の回復の遅れにより、7~8 月に同▲3.8%と 4~6 月期の同▲2.7%からマイナスが続いた。米国向けは電気機械や通信・音響機械の完成品に加え、衣料品や玩具など雑品も多い。

香港の輸出は、海外で作った製品を香港に集荷し第三国に輸出する中継貿易(再輸出)が全体の 9 割超を占めるため、輸出が減少すれば輸入も減少する。したがって、輸入も輸出と類似の動きとなっている。

今後を展望すると、輸出は先進国に高い経済成長が期待しにくいいため、緩やかな拡大にとどまる公算が大きい。

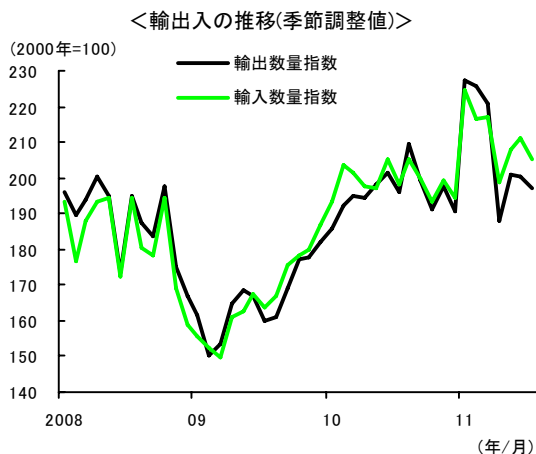
■インフレも問題

香港では不動産バブルがもっとも懸念されている(詳しくは SMBC Asia Monthly 2011 年 9 月号を参照)。問題はそれだけではない。

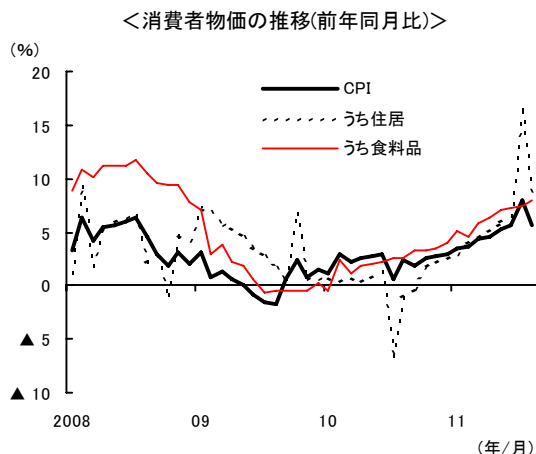
香港の CPI 上昇率(前年同月比)は景気が 2009 年春以降回復に転じたことに伴い、同年秋口にプラスに転じた。その後、上昇を続け、2011 年 8 月には 5.7%と、依然と高い水準である(右下図)。

内訳をみると、政府が一時的なセーフティネットの強化として、2010 年 7 月に公営住宅の賃料を引き下げたものの、同政策が期限を迎えたため家賃を含む住居(ウエートは全体の 32%)が前年同月比 8.3%上昇した。食料品価格(ウエートは 28%)も同 7.9%上昇した。

インフレは家計の実質所得を押し下げる。結果として、実質個人消費を押し下げ、香港景気の足かせとなっている。



(資料)香港政府統計処



(資料)香港政府統計処

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム 物価と貿易赤字の動向が焦点に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■1～9月期の成長率は5.8%

統計総局によれば、7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比6.3%と4～6月期の同5.7%よりやや上昇した。供給項目別の寄与度をみると、サービス業が2.4%ポイントから2.6%ポイント、工業・建設（非製造業）が0.7%ポイントから1.5%ポイントへと上昇したものの、農林水産業が前期と同じ0.5%ポイントにとどまり、工業・建設（製造業）については2.1%ポイントから1.9%ポイントへ低下した。成長率は1～3月期が前年同期比5.4%、4～6月期が同5.7%と緩やかに上昇しており、1～9月期は同5.8%となった。

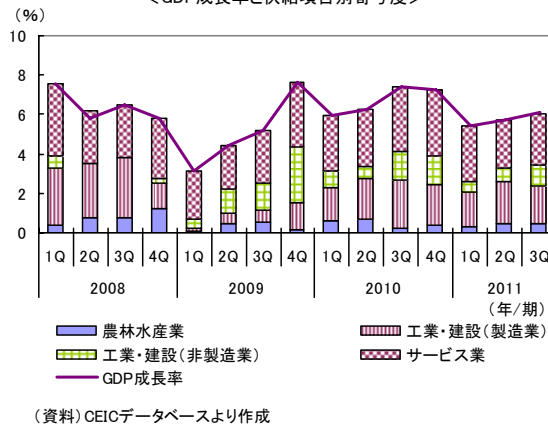
7月に前年同月比+1.5%まで落ち込んだ鉱工業生産指数（IPI）は回復に向かっている。9月は同+11.4%と8月（同+6.3%）を大幅に上回った。鉱業、製造業ともに指数は上向いている。ただし、1～9月期でみると、前半の停滞が影響し、前年同期比+7.8%と依然として低い水準にある。個人消費も低調である。1～9月期の消費財・サービスの小売総額は、名目ベースでは前年同期比22.8%増となったものの、実質ベースでは同3.9%増にとどまっている。

■中銀は早くも金融緩和へ

昨年末から続いている物価上昇は金融引き締め策の効果もあり、漸く安定しつつある。9月の消費者物価指数は前年同月比+22.4%と8月の+23.0%から低下した。ただし、物価の先行きを楽観することはできない。引き締め策は企業の資金繰りに影響を与えるほか、金融システムを不安定化させることから、中央銀行は9月に入り、銀行に対し金利引き下げを求める一方、公開市場操作を通じて21兆ドン（約350億ドル）の資金を市場に供給した。国際通貨基金（IMF）はこうした動きを時期尚早とみている。

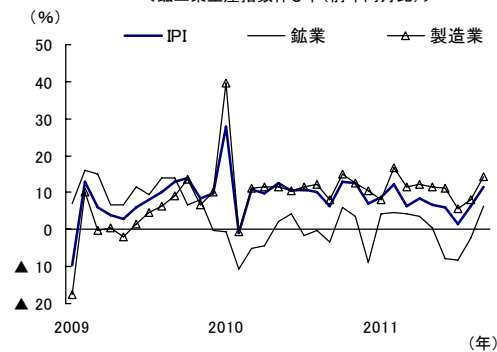
貿易赤字の拡大も懸念される。9月の輸出は83億ドルと前年同月比35.5%増と高い伸びをみせたものの、前月比では10.0%減となった。主要輸出品である水産物（前月比2.3%減）、コメ（同24.1%減）、原油（同41.0%減）、衣類（同7.6%減）、履物（同5.2%減）などの低迷が主因である。主要な輸出先である欧米経済の減速によって、輸出の大幅な増加は見込みにくい。中央銀行が金融引き締め策を緩和し、投資が拡大すれば、再び貿易赤字の拡大、ドン安、物価上昇という悪循環を招来する危険性がある。

<GDP成長率と供給項目別寄与度>



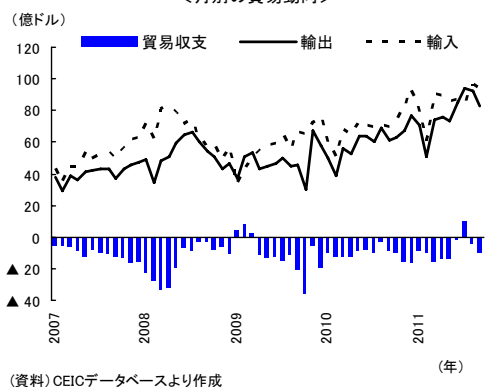
(資料) CEICデータベースより作成

<鉱工業生産指数伸び率(前年同月比)>



(資料) CEICデータベースより作成

<月別の貿易動向>



(資料) CEICデータベースより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド インフレの高止まりと
先進国の景気悪化が懸念材料

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■2011年4～6月期の実質GDP成長率は7.7%

2011年4～6月期の実質GDP成長率は7.7%（前年同期比、以下同じ）と、減速傾向が続いた。産業別にみると、農業部門3.9%、鉱工業部門5.1%、サービス業部門10.0%であった。農業部門では、降雨量が平年並みで推移する中、一定の伸びが維持された。鉱工業部門では、減速が5四半期続いた。インフレの高止まりを受けて準備銀行による政策金利の引き上げが続いていることから、企業の生産・投資活動が不振に陥っている。また、主に政府による認可の遅れや高金利からインフラ整備の進捗が遅れていることにより、建設業が大幅に落ち込んだ。鉱工業生産指数の伸び率は、1～3月期の7.9%から4～6月期には6.8%に低下した。けん引役となってきた資本財、中間財、耐久消費財がいずれも減速しており、特に、国内乗用車販売台数の伸び率の急低下などを受けて、耐久消費財の生産の鈍化が目立った。

サービス業部門では、商業・ホテル・運輸・通信業が12.8%と引き続き好調であった。これは、貿易額が伸びていること（4～6月期の伸び（通関ベース）は輸出が45.9%、輸入が32.6%）、航空輸送が2桁の伸びを維持していること、などが要因である。また、金融・保険・不動産業は、金融引き締めの影響を受けやすい業種ではあるが、国内銀行信用の伸びが依然高いことなどから9.1%となった。

■今後の見通しと懸念材料

食品・原油価格の上昇を主因にインフレの高止まりが続いており、9月には2010年3月以降12回目となる利上げが実施された。準備銀行はインフレ抑制を最優先しており、インフレ率が成長率が大きく下らない限り引き締めを続ける方針である。こうした中、将来の不確実性の増大や、生産コストの上昇による収益率の低下から企業心理が悪化し、投資が手控えられるとともに、鉱工業生産指数の変動が激しくなっている。当面、製造業の伸び悩みが続くであろう。

ただし、インド経済は、基本的には高度成長の途上にある。サービス業の高成長や輸出の非常に高い伸びをみれば、成長率が現状から大幅に低下することは考えにくい。

最大の懸念材料は、インフレの悪化である。所得水準の上昇に伴う消費構造の変化により野菜類や高たんぱく食品の供給不足が生じているため、食品価格が下げ渋っている。また、石油関連製品の管理価格の引き上げが不十分であるため、燃料価格も低下しにくい。インフレの高止まりは当面続くと考えられ、引き締めスタンスの転換にはもう少し時間がかかるであろう。

さらに、欧米諸国を中心に、先進国の景気悪化が深刻化する懸念が強まっている。そうなれば、インドも現在の輸出の伸びを維持することは難しい。準備銀行は2011年度の成長率見通しを8%としているが、7%台にとどまる可能性が高いと考えられる。

<産業部門別のGDP成長率>

(前年同期比、%)

	2009年度					2010年度					2011年度
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		
実質GDP成長率	8.0	6.3	8.6	7.3	9.4	8.5	8.8	8.9	8.3	7.8	7.7
農業部門	0.4	1.8	1.2	▲1.6	1.1	6.6	2.4	5.4	9.9	7.5	3.9
鉱工業部門	8.0	5.0	5.9	9.5	12.4	7.9	9.1	8.4	7.1	6.1	5.1
うち鉱業	6.9	7.2	6.6	5.2	8.9	5.8	7.4	8.2	6.9	1.7	1.8
うち製造業	8.8	4.3	6.1	11.4	15.2	8.3	10.6	10.0	6.0	5.5	7.2
うち電気・ガス・水道	6.4	6.3	7.5	4.5	7.3	5.7	5.5	2.8	6.4	7.8	7.9
うち建設業	7.0	5.4	5.1	8.3	9.2	8.1	7.7	6.7	9.7	8.2	1.2
サービス業部門	10.1	8.2	11.7	9.4	10.2	9.4	10.4	9.9	8.4	8.7	10.0
うち商業・ホテル・運輸・通信	9.7	3.7	8.2	10.8	13.7	10.3	12.1	10.9	8.6	9.3	12.8
うち金融・保険・不動産	9.2	11.5	10.9	8.5	6.3	9.9	9.8	10.0	10.8	9.0	9.1
うち地域・社会・個人サービス	11.8	13.0	19.4	7.6	8.3	7.0	8.2	7.9	5.1	7.0	5.6

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	59,266	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,340	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,424	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.9	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.5	6.8
2010年1~3月	8.5	13.6	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	11.9	9.4	5.8
4~6月	7.5	12.9	6.7	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.8	3.1
7~9月	4.4	10.7	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	8.9	4.4
10~12月	4.7	7.1	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	5.2
2011年1~3月	4.2	6.2	7.2	9.3	3.2	4.9	6.5	4.6	9.7	7.8	5.4
4~6月	3.4	5.0	5.1	0.9	2.6	4.0	6.5	3.4	9.5	7.7	5.7
7~9月	3.4								9.1		6.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	7.1
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	10.9
2010年10月	13.7	15.2		29.6	6.0	8.4	4.9	9.5	13.1	12.4	12.8
11月	11.4	20.2	5.8	41.2	5.7	10.8	4.7	8.6	13.3	6.5	12.6
12月	11.0	19.7		8.8	-3.4	10.0	6.9	8.9	13.5	8.7	7.0
2011年1月	14.0	17.5		11.6	4.1	3.8	7.7	11.6	14.1	8.1	8.7
2月	9.3	15.1	3.6	5.1	-3.0	8.1	4.3	10.9	14.1	7.5	12.3
3月	9.4	14.3		30.1	-6.7	6.1		9.4	14.8	11.0	6.2
4月	7.1	7.4		-9.5	-8.1	0.3		4.1	13.4	5.7	8.4
5月	8.4	7.5	1.9	-17.5	-3.7	1.4		4.8	13.3	6.1	6.5
6月	6.6	3.7		10.7	3.8	4.9		3.5	15.1	10.3	6.0
7月	3.9	3.7		7.6	-0.7	1.4		6.7	14.0	2.3	1.5
8月	4.9	3.8		21.7	7.0				13.5		6.3
9月									13.8		11.4
10月											

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.8	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	2.9	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.7
2011年1月	4.1	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.1	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.7	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.8	5.4	8.8	13.9
4月	4.2	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.7	5.3	9.4	17.5
5月	4.1	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.1	5.5	8.7	19.8
6月	4.4	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.7	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.1	6.5	8.4	22.2
8月	5.3	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	4.3	1.4			4.0		4.6		6.1		22.4
10月											

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.8					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.0		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.1			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0					
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4		0.5						
8月	3.0	4.5	3.2					7.1			
9月											
10月											

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年7月	40,424	26.7	23,900	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,048	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,396	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,190	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,371	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,813	19.0	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,474	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,943	27.1	16,745	22.2
2月	38,476	16.5	21,226	27.2	29,249	24.5	28,318	21.7	18,868	31.0
3月	48,043	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,291	24.4	21,261	30.9
4月	48,546	23.5	27,311	24.6	32,421	3.9	34,080	16.1	17,565	24.7
5月	47,423	21.9	27,870	9.4	36,006	10.3	34,204	23.3	19,462	17.5
6月	46,753	11.2	25,165	10.8	37,526	9.2	35,245	20.3	21,077	16.9
7月	49,182	21.7	28,124	17.7	36,736	9.1	34,990	18.1	21,522	38.3
8月	45,938	25.9	25,788	7.2	39,740	6.4	37,056	17.7	21,569	31.1
9月			24,614	9.9						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	157,427	-21.2	110,442	-19.4	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	154,297	39.7	51,496	34.0	1,577,753	31.3	241,727	35.2	72,192	26.4
2010年7月	17,389	26.3	12,330	31.4	4,505	36.0	145,434	38.0	16,138	12.6	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	12,487	28.9	4,774	37.5	139,236	34.3	16,651	24.1	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	13,727	30.2	5,341	46.8	144,923	25.1	17,958	24.6	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	12,182	23.8	4,788	27.7	135,917	22.8	17,701	21.4	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	14,400	17.6	4,146	11.5	153,279	34.9	20,165	44.1	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	15,633	45.1	4,201	26.5	154,101	17.9	25,592	60.0	7,662	33.0
2011年1月	17,924	16.6	16,830	26.1	4,000	11.8	150,678	37.6	20,605	58.4	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,606	26.0	3,865	8.3	96,682	2.3	23,597	75.7	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	14,415	29.1	4,353	4.1	152,150	35.8	29,135	51.9	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,366	28.1	4,302	19.1	155,610	29.8	23,849	34.4	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	16,554	37.5	4,108	-3.1	157,087	19.3	25,941	56.9	7,287	14.0
6月	19,154	18.1	18,287	44.9	4,092	-10.2	161,936	17.9	29,213	46.4	8,528	34.5
7月			18,387	49.1	4,430	-1.7	175,170	20.4	29,344	81.8	9,448	56.0
8月			17,418	39.5			173,316	24.5	24,313	44.3	9,219	34.0
9月			18,812	37.1			169,673	17.1			8,300	35.5

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年7月	35,422	28.0	21,736	42.6	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,775	27.9	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,619	24.9	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,200	27.9	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,960	33.8	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,225	21.4	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,876	32.8	23,457	21.9	38,518	18.8	28,244	19.3	17,607	33.3
2月	36,337	17.1	20,324	28.7	32,473	24.8	24,558	12.8	17,098	22.4
3月	45,494	27.9	25,477	16.7	41,262	18.3	33,356	29.3	19,474	28.4
4月	44,183	24.4	24,363	25.7	37,879	6.0	30,561	15.7	18,361	27.9
5月	45,311	30.0	26,659	19.4	40,597	13.1	31,745	32.8	19,185	33.7
6月	44,889	27.3	23,789	12.5	42,697	11.5	31,470	17.4	19,804	26.1
7月	44,288	25.0	24,752	13.9	41,348	10.0	30,483	10.1	18,724	13.5
8月	45,460	28.9	23,161	6.4	44,200	13.7	34,706	31.6	22,773	44.1
9月			22,839	10.8						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,932	27.5	1,396,248	38.8	341,203	18.3	84,801	21.2
2010年7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,688	16.4	116,890	22.8	27,342	22.8	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,461	23.3	119,480	35.4	27,406	23.0	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,597	25.3	128,360	24.4	25,893	25.4	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,904	28.8	109,111	25.6	29,002	12.4	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,956	35.6	130,985	38.3	25,347	5.4	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,493	25.9	28,156	2.6	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.0	144,792	51.6	28,587	30.7	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	21.9	104,452	19.9	31,701	24.7	6,106	20.5
3月	16,701	21.2	12,317	33.5	5,549	21.8	152,319	27.5	34,743	19.1	9,061	32.6
4月	15,735	17.4	12,960	35.8	5,497	20.3	144,340	21.9	32,834	9.5	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	12,775	56.6	4,888	1.6	144,088	28.4	40,907	45.7	8,652	18.6
6月	16,543	15.2	13,266	36.3	4,503	6.6	139,713	19.3	36,872	42.5	8,713	22.6
7月					4,999	6.6	144,643	23.7	40,426	51.5	8,421	20.0
8月							155,557	30.2	38,354	41.8	9,649	34.9
9月							155,159	20.9			9,300	32.9

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	30,397	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	39,450	-3,436	181,509	-94,795	-12,609
2010年7月	5,002	2,164	-3,923	1,944	-936	2,200	1,381	-183	28,544	-10,539	-961
8月	1,206	2,273	-1,534	5,113	647	2,652	1,870	313	19,756	-10,190	-275
9月	4,409	1,777	-3,151	4,602	3,068	2,270	5,656	744	16,563	-8,779	-872
10月	6,339	2,990	-2,870	5,400	2,152	2,204	1,846	-116	26,807	-11,166	-1,004
11月	2,592	411	-3,031	3,127	410	2,850	3,279	-810	22,295	-4,827	-1,568
12月	4,089	1,587	-5,601	4,514	1,295	3,141	4,373	-748	12,608	-2,610	-1,635
2011年1月	2,599	1,876	-2,052	4,699	-861	3,265	6,082	-1,302	5,886	-8,370	-877
2月	2,138	902	-3,224	3,760	1,770	3,421	4,364	-896	-7,770	-4,936	-1,001
3月	2,549	1,749	-5,143	2,935	1,787	3,746	2,098	-1,196	-169	-4,536	-1,619
4月	4,363	2,948	-5,458	3,519	-796	3,702	3,406	-1,195	11,270	-8,985	-1,391
5月	2,112	1,211	-4,591	2,459	277	2,818	3,779	-780	12,999	-14,966	-1,365
6月	1,863	1,377	-5,171	3,775	1,273	2,611	5,022	-411	22,223	-7,659	-185
7月	4,893	3,372	-4,612	4,507	2,798			-569	30,528	-11,082	1,027
8月	479	2,627	-4,460	2,350	-1,204				17,759	-14,042	-430
9月		1,775							14,514		-1,001

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	17,962	35,053	21,877	31,876	5,643	9,358	261,100	-38,412	-6,608
2010年	28,214	39,899	13,935	49,491	13,661	27,115	4,619	8,924	305,400	-44,281	-3,365
2010年7月	4,458				-1,128			764			
8月	1,976	9,053	5,566	14,093	199	6,447	1,205	1,073	101,700	-16,798	181
9月	3,498				2,621			1,555			
10月	5,113				2,652			1,022			
11月	1,934	9,448	3,347	12,064	955	7,528	1,093	446	102,100	-9,977	-2,121
12月	2,114				1,718			713			
2011年1月	155				1,057			228			
2月	1,126	10,734	4,793	13,529	3,161	8,486	2,089	686	28,800	-5,404	-1,094
3月	1,330				1,692			68			
4月	1,278				-350			318			
5月	2,184	9,015	596	11,619	-656	7,769	232	893	69,600	-14,205	
6月	2,031				2,402			893			
7月	3,774				3,438						
8月	401				-697						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2010年7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	70,224	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	72,426	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	77,234	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	82,323	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	83,246	53,652	2,767,809	270,265	12,467
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	86,452	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	60,890	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	61,264	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523	109,319	61,379	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295		68,475	3,262,499		

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	14.2

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。